

2022年7月7日

通貨ニュース

マレーシア:7月金融政策会合~2会合連続での利上げを実施

マレーシア中銀(BNM)は6日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を25bps引き上げて2.25%とした。ブルームバーグの事前予想では25bpsの利上げ予想が有力であった。BNMは前回5月会合で利上げを再開して以降、2会合連続での利上げを実施することとなった(図表1)。国内経済は順調な回復を見せインフレ動向も周辺国と比較して穏やかな水準に留まるが、世界経済の減速懸念が熾り新興国通貨全体が軟調に推移する中で、MYRの安定性に配慮した格好となった。

声明文では、世界経済の減速に対するリスク認識を強めた。ウクライナ危機の長期化や供給網の混乱がインフレを長期化させているとした上で、各国の中央銀行はインフレ対応に追われる中で金融引き締めを強め、これが景気減速や金融市場の動揺を引き起こす可能性に言及した。マレーシア経済に関しては、前回会合に続いて需要面での回復が継続しているとした。労働市場の改善も進んでおり、コモディティ輸出も堅調であることもマレーシア経済の追い風となっているとの認識を示した(図表2)。外部環境の悪化を景気の下押し要因として指摘したが、先行きについては前向きな姿勢を維持し、今回会合での利上げを後押ししたものと考えられる。

物価動向に関して、消費者物価指数(CPI)は年初来で前年比+2.4%の推移。直近5月の結果は前年比+2.8%とBNMの予想レンジ内(同+2.2~+3.2%)に収束しているが、やや騰勢を強める内容となっている(図表3)。とは言え、産油国であることや、燃料や電気、食用油など価格高騰が懸念される品目に重点的に補助金を充当する方針の下、インフレの進行は周辺国と比較してやや緩やかとなっている。今後についてもコモディティ価格や賃金水準動向を注視しながら金融引き締めの度合いを検討していくものと考えられる。

かかる中、BNMは歴史的な低金利を続ける必要性は薄れていると指摘しながらも、世界経済の動向を意識し、景気にも配慮した姿勢(Any adjustments to the monetary policy settings going forward would be done in a measured and gradual manner, ensuring that monetary policy remains accommodative to support a sustainable economic growth in an environment of price stability.)も見せた。もともと、その真意は引き締めペースを段階的に検討したいものと見受けられ、今後も引き締め方向の政策指針は継続すると予想される。

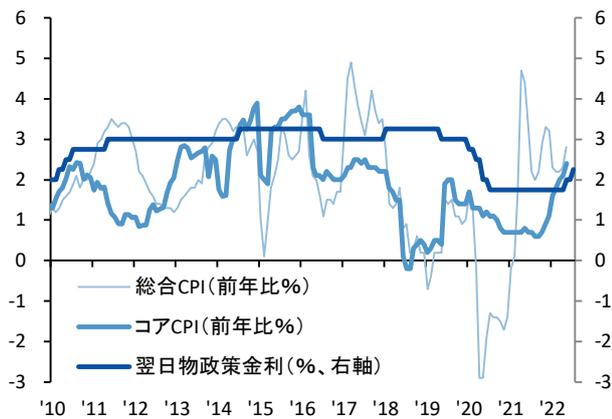
MYRの動向は20年4月以来の安値をつけている。従来、産油国であるマレーシアは原油価格の動向に応じて値動きする側面があったが、足許ではやや異なる動きを見せている(図表4)。昨年までは世界経済回復期待の下、需要面から原油価格も上昇していたが、MYRはASEAN域内での流行したデルタ株の影響も受け、実需面は堅調ながらも上昇幅は限られた事情もあった。片や、今般の原油価格の高騰の背景には需要面よりもウクライナ危機に端を発し

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

た原油供給の先細りが大きい印象がある。こうした中で、インフレ高進に伴う各国の景気引き締め策がスタグフレーションに繋がるといった懸念から MYR も含めて新興国通貨全体に下押し圧力がかかっている。

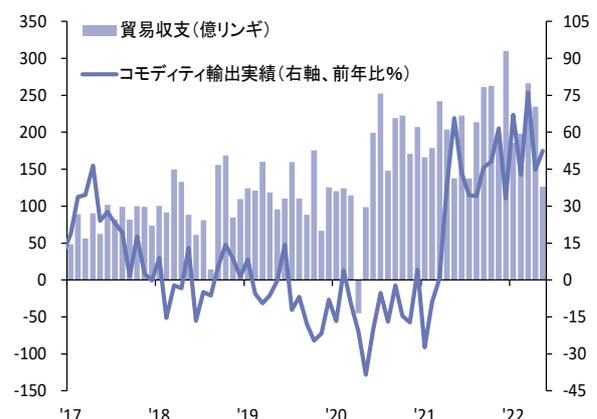
そして、MYR の実需環境にも転機が訪れているのかもしれない。7 月に入り原油価格は約 2 か月ぶりに一時 100ドルを切る水準で推移した。こういった資源価格の動向は貿易黒字の源泉となっていた資源輸出にも影響し、マレーシアの貿易黒字を縮小させる展開も想定される。貿易黒字にピークアウトの兆候が出ているのは内需拡大に伴う輸入増加だけではない点には注意が必要だろう。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数



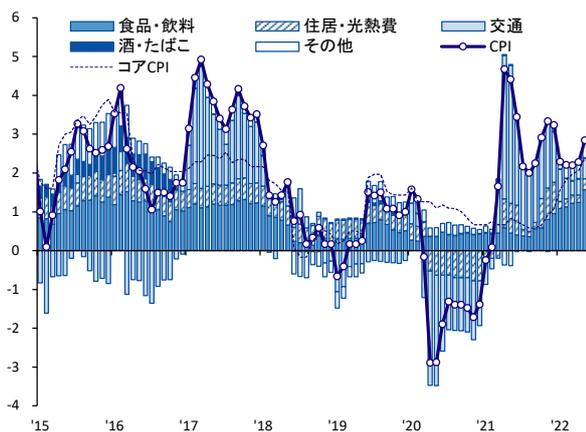
出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 貿易収支とコモディティ輸出実績



出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: 原油価格と MYR 相場



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。